

誰が熟年離婚するのか、

また、熟年離婚はメンタルヘルスを悪化させるのか[¶]

佐藤一磨* (拓殖大学政経学部)

Kazuma Sato (Takusyoku University Faculty of Political Science)

ksqwt864@gmail.com

日本人口学会第 69 回大会 報告要旨

我が国の離婚の動向について見ると、全体的な離婚件数は近年減少するものの、同居期間が 20 年以上にわたる熟年離婚の占める割合は増加する傾向にある。この熟年離婚について分析した研究はほとんど存在せず、その実態は明らかになっていない。しかし、今後さらなる高齢化の進展によって熟年離婚が増加する可能性もあるため、その実態を明らかにすることは今後の政策を検討する上でも意義が大きいと考えられる。そこで、本稿では熟年離婚の現状、特に誰が熟年離婚しやすいのかといった点と熟年離婚がメンタルヘルスや主観的健康にどのような影響を及ぼすのかを検証する。本稿の分析の結果、次の 4 点が明らかになった。1 点目は、熟年離婚の決定要因に関する分析の結果、夫妻ともに中卒である場合や夫が高卒で妻が中卒の場合に離婚確率が上昇していた。また、1 年前に別居していたり、同居人数が少ないと離婚確率が高かった。さらに、貯蓄額が多かったり、自宅を所有していると離婚確率が低下する傾向にあった。これらの傾向は他の年齢層でも見られる傾向であるため、熟年離婚の決定要因は他の年齢層と似ている部分が多いと言える。2 点目は、離婚がメンタルヘルスに及ぼす影響を分析した結果、男女間で結果が異なる傾向にあることがわかった。男性の場合、離婚から 3 年目まではメンタルヘルスが悪化する傾向があったが、女性の場合、離婚年ではメンタルヘルスが悪化するものの、離婚 1 年後から回復し、結婚継続者よりもメンタルヘルスが向上する傾向が見られた。3 点目は、離婚が主観的健康度に及ぼす影響を分析した結果、男女とも熟年離婚による負の影響が限定的であることがわかった。特に女性の場合、離婚した年でも主観的健康度は悪化しておらず、その影響は小さいと言える。4 点目は、熟年離婚が趣味・教養活動、スポーツ・健康活動、地域行事への参加に及ぼす影響を分析した結果、男性の場合、熟年離婚を境にさまざまな活動量が低下する傾向にあ

[¶]本稿の作成にあたり、厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合事業(政策科学推進研究事業)）の『就業状態の変化と積極的労働市場政策に関する研究』（H26-政策一般-003）（代表：山本勲慶応大学教授）から研究支援を受け、厚生労働省『中高年縦断調査』の使用許可をいただいた。ここに記して感謝する次第である。

* 拓殖大学政経学部准教授

ることがわかった。これに対して女性の場合、熟年離婚後でもさまざまな活動量は増加していた。

以上の分析結果から、熟年離婚の及ぼす影響は男女で異なることが明らかになった。男性の場合、熟年離婚を境に趣味・教養活動、スポーツ・健康活動、地域行事等の活動量が減少するだけでなく、メンタルヘルスも持続的に悪化していた。これに対して女性の場合、熟年離婚後に趣味・教養活動、スポーツ・健康活動、地域行事等の活動量が増えるだけでなく、メンタルヘルスも離婚 1 年後には改善する傾向にあった。おそらく、この背景には女性の場合、熟年離婚が不満のある結婚生活を解消する方法として活用されているためではないかと考えられる。

なお、本稿の分析には以下の 2 つの課題が残されている。1 点目は、結婚期間と離婚を明確に識別できる他のデータを用い、本稿で得られた結果が再現できるかどうかを確認するという点である。今回使用したデータでは必ずしも正確に結婚期間や離婚を識別することができなかった。このため、他のデータを用い、再度本稿の分析を行っても同じ結果が得られるかどうかを確認することが重要である。2 点目は、健康に関する他の指標を用いた分析の実施である。今回の分析ではメンタルヘルスや主観的健康度を用いた分析を行ったが、熟年離婚がこれ以外の健康指標にも影響を及ぼしている可能性がある。具体的には、寿命や医療費といった指標があり、これらにどのような影響を及ぼすのかも興味深いと言える。これらについては、別な論文で改めて分析を行っていきたい。